



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社
 コード番号 2220 URL www.kamedaseika.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 高木 政紀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 2023年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	94,992	11.5	3,564	△26.2	5,215	△14.1	1,892	△57.2
2022年3月期	85,163	—	4,832	△14.0	6,068	△11.9	4,419	△7.1

(注) 包括利益 2023年3月期 3,138百万円 (△54.5%) 2022年3月期 6,900百万円 (9.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	89.78	—	3.0	4.9	3.8
2022年3月期	209.63	—	7.3	6.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 991百万円 2022年3月期 706百万円

- (注) 1. 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	111,182	67,996	58.3	3,076.11
2022年3月期	103,421	66,046	61.3	3,007.78

(参考) 自己資本 2023年3月期 64,855百万円 2022年3月期 63,414百万円

- (注) 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,285	△8,442	972	6,974
2022年3月期	8,305	△9,841	1,198	5,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	39.00	54.00	1,138	25.8	1.9
2023年3月期	—	15.00	—	40.00	55.00	1,159	61.3	1.8
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	41.00	56.00		35.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	46,000	△0.0	1,100	△35.0	1,700	△43.1	900	△51.8	42.69
通期	97,500	2.6	4,500	26.2	5,800	11.2	3,300	74.3	156.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	22,318,650株	2022年3月期	22,318,650株
2023年3月期	1,234,981株	2022年3月期	1,234,971株
2023年3月期	21,083,670株	2022年3月期	21,083,840株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	62,372	6.3	1,681	△48.4	3,953	△21.9	1,148	△66.6
2022年3月期	58,664	—	3,261	△21.4	5,063	△13.7	3,434	△17.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	54.47	—
2022年3月期	162.91	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	81,630	43,361	43,361	43,406	53.1	2,056.66	
2022年3月期	75,901	43,406	43,406	43,406	57.2	2,058.77	

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,361百万円 2022年3月期 43,406百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、2023年3月期において、原材料価格やエネルギーコストの上昇による営業利益の減少に加え、連結子会社に対する貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したこと等から、当期純利益の前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月22日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会をZoomウェビナーにて開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、当日開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な地政学的リスクの高まりによって、依然として景気の下押しリスクを抱えるなか、コロナ禍が収束に向かうことで社会経済活動に持ち直しの動きが見られました。一方、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、金融引締めに伴う物価上昇等の様々な要因から先行き不透明感は払拭されていません。

食品業界においては、こうした経済環境が収益の下押し要因となり、厳しい舵取りを強いられました。

当グループは、予てより食品業界を取り巻く環境変化を踏まえ、“美味しく からだに良いものを選び、食べ、楽しむ、健やかなライフスタイルへの貢献”を示す“Better For You”の観点からお客様価値を提供し、長期ビジョン「グローバル・フード・カンパニー」の実現を通じて持続的な成長と企業価値向上に取り組んでいます。2030年度には“あられ、おせんべいの製菓業”から“Better For Youの食品業”へと進化することを目指しています。

中期経営計画では、国内米菓事業、海外事業、食品事業の三本柱でしっかりと立ち、特徴あるグローバル企業としてビジョンの実現を目指すとともに、コロナ禍を契機としたお客様の行動様式の変化や地政学的リスクの高まりなど環境変化に対して中長期視点で構造改革を実行し、持続的な成長と企業価値の向上をより確かなものとするために取り組んでいます。

2022年度は、環境変化への対応と先を見据えた構造的な課題解決に向けて、筋肉質な経営基盤の構築に取り組むとともに、お客様目線で“Better For You”を実現する商品開発などを通じた新たな価値創造により、持続可能な成長を目指しました。

国内米菓事業については、操業を停止していた同業他社の販売再開によって業界における商品供給は、正常化に向かいつつあります。依然として需要の引き締めが見られるなか、当社は、業界トップメーカーとして安定供給を図りつつ、商品リニューアルや新商品投入、さらにはキャンペーンの再開などによって、需要喚起に取り組みました。

具体的には、「亀田の柿の種」や「ハッピーターン」において新商品の発売と各種プロモーションを連動させることで更なるブランド価値向上に取り組むとともに、「亀田のつまみ種」と「無限エビ」を次の柱にするべく育成強化にも取り組んでいます。また、販売面では販売促進費用の重点投下やオペレーションにおけるデジタル活用によって、営業活動における効率化の成果も表れつつあります。

これらの取り組みの結果、主力ブランドの売上高は「亀田の柿の種」「ハッピーターン」「亀田のつまみ種」「亀田のまがりせんべい」「ぼたぼた焼」「技のこだ割り」「ソフトサラダ」「無限エビ」「海苔ピーパック」「こつぶっこ」が前期を上回った一方、「うす焼」「手塩屋」は前期を下回りました。

海外事業については、北米のMary's Gone Crackers, Inc.における商品ラインアップの拡充効果と、タイのSingha Kameda (Thailand) Co., Ltd.およびカンボジアのLYLY KAMEDA CO., LTD.のクロスボーダー取引の拡大、さらには前期に連結子会社化したベトナムのTHIEN HA KAMEDA, JSC.が通期で業績に寄与するとともに、為替の円安効果も加わり、売上高は前期を上回りました。

食品事業については、防災意識の高まりを背景とした長期保存食の安定需要と、特長ある新商品の販売等を通じて、個人を中心としたネット通販が底堅く推移するとともに、自治体、企業による備蓄品の買い替え需要の高まりも相まって、強い引き合いが続きました。また、アレルゲン28品目不使用の米粉パンへの関心は、輸入小麦の価格高騰を受けてより一層高まっており、生産能力の増強に取り組んでいます。さらに、植物性乳酸菌については、その機能性において他社との差別化を図ることで販路拡大に取り組むとともに、Kerry社（アイルランド）とのライセンス契約など、海外への本格展開に向けて次なる一手を講じています。これらの結果、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、売上高は94,992百万円（前期比11.5%増）となりました。

営業利益については、国内米菓市場の需要が底堅く推移したことから、単体米菓事業において増産対応を継続するとともに、商品の絞り込みや外部生産委託の活用など機動的対応を図ることで生産効率の向上に取り組みましたが、期初の想定を大きく上回る原材料価格やエネルギーコストの上昇影響を吸収するに至りませんでした。また、百貨店向け商品や土産物用商品を製造販売するグループ会社は、行動制限の緩和による市場回復効果もあり増益となりましたが、単体米菓事業の減益を補えず、国内米菓事業全体では前期比で減益となりました。

なお、単体米菓事業では、2023年1月から商品価値の再定義とコスト吸収、需要喚起等の観点から、一部製品の価格改定および規格変更を実施しており、その後の販売数量は底堅く推移しています。

海外事業については、グループ各社で原材料費や輸送費の高騰に対して調達方法の見直しや生産効率の向上に取り組んでいます。Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd.およびLYLY KAMEDA CO., LTD.は、安定した事業基盤に増収効果が重なり、加えて、THIEN HA KAMEDA, JSC.の連結子会社化が通期で業績に寄与した結果、アジア地域の営業利益は着実に拡大しました。一方で、Mary's Gone Crackers, Inc.は、オーガニック原材料の価格高騰や調達難、人材確保難、人件費上昇等、悪条件が重なり、海外事業全体では前期より損失が拡大しました。

食品事業については、個人を中心とした長期保存食のネット通販の増加に加え、自治体および企業備蓄など幅広い需要を捉えるとともに、植物性乳酸菌の販路開拓に取り組んだ結果、前期比で増益となりました。

これらの取り組みの結果、営業利益は3,564百万円（前期比26.2%減）となりました。

経常利益については、持分法適用関連会社であるTH FOODS, INC.において製品の価格改定、生産性向上効果などにより安定した業績を確保した結果、持分法による投資利益が増加しました。加えて、円安に伴う一時的な為替差益も発生しましたが、営業減益影響によって5,215百万円（前期比14.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、米国のMary's Gone Crackers, Inc.において経営環境の急激な悪化に対応しきれず営業損失を計上したことから、減損テストを実施したところ、公正価値が帳簿価額を下回る結果となり、固定資産に係る減損損失を計上したこともあって、1,892百万円（前期比57.2%減）となりました。

〔補足情報〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度 ※4	当連結会計年度	対前期比	
			増減額	増減率
売上高	85,163	94,992	9,828	11.5%
国内米菓事業	62,971	67,703	4,732	7.5%
海外事業 ※1	9,183	13,751	4,568	49.7%
食品事業 ※2	6,309	7,065	756	12.0%
その他（貨物運送等）※3	6,699	6,471	△227	△3.4%
営業利益	4,832	3,564	△1,267	△26.2%
営業利益率	5.7%	3.8%		
国内米菓事業	4,624	3,449	△1,174	△25.4%
海外事業 ※1	△309	△589	△280	—
食品事業 ※2	181	374	192	105.8%
その他（貨物運送等）※3	335	330	△5	△1.5%

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 食品事業の主な内容は、長期保存食や植物性乳酸菌に加え、米粉パンやプラントベースドフード等でありませ

※3 その他の主な内容は、貨物運送等であります。

※4 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は31,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,882百万円の増加となりました。これは主に、「現金及び預金」が1,401百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が474百万円、「商品及び製品」が715百万円、「原材料及び貯蔵品」が559百万円、「その他」が706百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は79,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,877百万円の増加となりました。これは主に「建物及び構築物」が1,699百万円、「機械装置及び運搬具」が3,799百万円、「リース資産」が1,040百万円、「投資有価証券」が2,010百万円それぞれ増加した一方、「建設仮勘定」が4,298百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は111,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,760百万円増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は25,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,379百万円減少となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」が717百万円、「電子記録債務」が450百万円、「その他」が646百万円それぞれ増加した一方、「短期借入金」が4,687百万円減少したことによるものであります。固定負債は17,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,190百万円の増加となりました。これは主に「長期借入金」が7,468百万円、「リース債務」が1,379百万円それぞれ増加した一方、「繰延税金負債」が610百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は43,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,810百万円増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は67,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,950百万円の増加となりました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」1,892百万円及び「剰余金の配当」1,138百万円により「利益剰余金」が754百万円増加したことや、「為替換算調整勘定」が1,694百万円、「非支配株主持分」が509百万円それぞれ増加した一方、「退職給付に係る調整累計額」が955百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.3%（前連結会計年度末は61.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,029百万円増加し、6,974百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,285百万円（前期比20百万円の収入減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益に、減価償却費や減損損失等の非資金項目、退職給付に係る資産や棚卸資産等の営業活動に係る資産及び負債の増減を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,442百万円（前期比1,399百万円の支出減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は972百万円（前期比226百万円の収入減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額や長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは△157百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	61.3	61.6	62.7	61.3	58.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	134.5	121.5	109.4	81.0	83.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.9	1.8	1.8	2.3	2.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	56.2	59.8	91.6	191.4	71.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては行動制限の緩和による消費マインドの改善や水際対策の緩和によるインバウンド需要の高まりなど、社会経済活動の更なる正常化が期待されます。一方で、インフレ抑制に向けた金利上昇等、景気の下押し要因にも注視する必要があるものと考えています。

このような環境下においても、当グループは世の中に新しい価値を提供し、未来を創造していく企業でありたいと考えています。米菓リーディングカンパニーだからこそ成しえる「米菓」の革新、亀田の強み、米菓の良さを世界に伝える「海外」展開、人々の生活に喜びと潤い、健康・美味しさ・感動をもたらす「食」で新たな価値提供と市場創造によって、事業の三本柱を形成することが、この不確実な時代において何よりも重要と考えています。

「人創り」をベースに「価値創り」「ファン創り」を通して、“あられ、おせんべいの製菓業”から“Better For Youの食品業”の実現に向けて、2023年度は事業における価値創造と経営基盤の再構築を両輪で進めていきます。

連結業績見通しにつきましては、売上高は97,500百万円（前期比2.6%増）、営業利益4,500百万円（前期比26.2%増）、経常利益5,800百万円（前期比11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,300百万円（前期比74.3%増）を予想しています。

また、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 US\$=135.0円、1 CNY=19.5円、1 THB=3.9円、1 VND=0.0055円を想定しています。

※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,874	※ ₃ 8,275
受取手形、売掛金及び契約資産	※ ₁ 13,179	※ ₁ 13,654
商品及び製品	2,076	2,791
仕掛品	766	791
原材料及び貯蔵品	3,314	3,874
その他	1,193	1,899
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	27,383	31,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,104	46,100
減価償却累計額	△26,615	△27,911
建物及び構築物 (純額)	※ ₃ 16,489	※ ₃ 18,188
機械装置及び運搬具	62,891	68,868
減価償却累計額	△45,416	△47,592
機械装置及び運搬具 (純額)	※ ₃ 17,475	21,275
土地	※ ₃ 7,269	※ ₃ 7,269
リース資産	3,320	4,255
減価償却累計額	△1,337	△1,231
リース資産 (純額)	1,983	3,024
建設仮勘定	5,370	1,071
その他	4,081	4,335
減価償却累計額	△2,940	△3,184
その他 (純額)	1,140	1,151
有形固定資産合計	49,728	51,981
無形固定資産		
のれん	2,177	2,125
リース資産	17	15
顧客関係資産	961	887
商標資産	861	795
技術資産	534	493
その他	1,092	1,065
無形固定資産合計	5,645	5,382
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 12,931	※ ₂ 14,941
繰延税金資産	567	531
退職給付に係る資産	6,022	5,855
その他	※ ₃ 1,187	※ ₃ 1,267
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	20,664	22,551
固定資産合計	76,038	79,915
資産合計	103,421	111,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,853	4,571
電子記録債務	2,460	2,910
短期借入金	※3,※4 11,721	※3,※4 7,034
リース債務	376	607
未払法人税等	326	498
賞与引当金	1,309	1,455
役員賞与引当金	122	64
資産除去債務	67	67
その他	7,864	8,511
流動負債合計	28,102	25,722
固定負債		
長期借入金	※3 6,001	※3 13,470
リース債務	1,026	2,406
繰延税金負債	1,350	740
退職給付に係る負債	520	539
資産除去債務	271	282
その他	101	23
固定負債合計	9,272	17,462
負債合計	37,375	43,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	170	170
利益剰余金	58,408	59,163
自己株式	△1,901	△1,901
株主資本合計	58,623	59,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	665
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	2,749	4,443
退職給付に係る調整累計額	1,321	366
その他の包括利益累計額合計	4,791	5,477
非支配株主持分	2,631	3,141
純資産合計	66,046	67,996
負債純資産合計	103,421	111,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 85,163	※1 94,992
売上原価	61,286	70,458
売上総利益	23,876	24,533
販売費及び一般管理費	※2, ※3 19,044	※2, ※3 20,968
営業利益	4,832	3,564
営業外収益		
受取利息	31	85
受取配当金	50	53
持分法による投資利益	706	991
為替差益	380	419
その他	186	252
営業外収益合計	1,355	1,802
営業外費用		
支払利息	52	95
その他	66	56
営業外費用合計	119	152
経常利益	6,068	5,215
特別利益		
段階取得に係る差益	730	—
補助金収入	—	※4 335
特別利益合計	730	335
特別損失		
固定資産処分損	※5 202	※5 394
減損損失	※6 446	※6 2,166
投資有価証券評価損	—	89
特別損失合計	648	2,649
税金等調整前当期純利益	6,149	2,901
法人税、住民税及び事業税	799	845
法人税等調整額	853	△104
法人税等合計	1,652	741
当期純利益	4,496	2,159
非支配株主に帰属する当期純利益	77	266
親会社株主に帰属する当期純利益	4,419	1,892

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,496	2,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△49
繰延ヘッジ損益	4	△2
為替換算調整勘定	593	1,044
退職給付に係る調整額	814	△955
持分法適用会社に対する持分相当額	1,009	942
その他の包括利益合計	※1 2,403	※1 979
包括利益	6,900	3,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,723	2,579
非支配株主に係る包括利益	177	559

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946	170	55,514	△1,900	55,730
会計方針の変更による累積的影響額			△407		△407
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,946	170	55,106	△1,900	55,322
当期変動額					
剰余金の配当			△1,117		△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益			4,419		4,419
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,302	△1	3,301
当期末残高	1,946	170	58,408	△1,901	58,623

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	734	—	1,245	507	2,487	1,678	59,895
会計方針の変更による累積的影響額							△407
会計方針の変更を反映した当期首残高	734	—	1,245	507	2,487	1,678	59,488
当期変動額							
剰余金の配当							△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益							4,419
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	4	1,503	814	2,303	953	3,257
当期変動額合計	△19	4	1,503	814	2,303	953	6,558
当期末残高	715	4	2,749	1,321	4,791	2,631	66,046

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946	170	58,408	△1,901	58,623
当期変動額					
剰余金の配当			△1,138		△1,138
親会社株主に帰属する当期純利益			1,892		1,892
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	754	△0	754
当期末残高	1,946	170	59,163	△1,901	59,378

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	715	4	2,749	1,321	4,791	2,631	66,046
当期変動額							
剰余金の配当							△1,138
親会社株主に帰属する当期純利益							1,892
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	△2	1,694	△955	686	509	1,195
当期変動額合計	△49	△2	1,694	△955	686	509	1,950
当期末残高	665	1	4,443	366	5,477	3,141	67,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,149	2,901
減価償却費	5,063	5,922
減損損失	446	2,166
のれん償却額	121	168
段階取得に係る差損益 (△は益)	△730	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109	144
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△58
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△41	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,278	△1,209
受取利息及び受取配当金	△82	△139
支払利息	52	95
持分法による投資損益 (△は益)	△706	△991
為替差損益 (△は益)	—	△447
固定資産処分損益 (△は益)	202	394
補助金収入	—	△335
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	89
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,055	△304
棚卸資産の増減額 (△は増加)	335	△1,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	6	1,123
その他の資産の増減額 (△は増加)	5	△888
その他の負債の増減額 (△は減少)	268	817
未払消費税等の増減額 (△は減少)	140	△121
その他	156	△20
小計	8,923	8,173
利息及び配当金の受取額	1,203	636
利息の支払額	△43	△116
法人税等の支払額	△1,778	△408
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,305	8,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△38	△319
有形固定資産の取得による支出	△8,168	△7,252
有形固定資産の売却による収入	12	5
有形固定資産の除却による支出	△89	△98
投資有価証券の取得による支出	△117	△734
投資有価証券の売却による収入	2	0
無形固定資産・投資等の取得による支出	△284	△401
無形固定資産・投資等の売却による収入	20	25
補助金の受取額	—	335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 △1,179	—
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,841	△8,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,120	△5,238
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,445	△2,262
リース債務の返済による支出	△359	△339
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,116	△1,137
非支配株主への配当金の支払額	—	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,198	972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223	214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△560	1,029
現金及び現金同等物の期首残高	6,505	5,944
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,944	※1 6,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

連結子会社の名称 アジカル株式会社
とよす株式会社
株式会社日新製菓
Mary's Gone Crackers, Inc.
KAMEDA USA, INC.
THAI KAMEDA CO., LTD.
Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd.
Singha Kameda Trading (Thailand) Co., Ltd.
青島亀田食品有限公司
LYLY KAMEDA CO., LTD.
THIEN HA KAMEDA, JSC.
尾西食品株式会社
株式会社マイセン
株式会社マイセンファインフード
株式会社タイナイ
新潟輸送株式会社
亀田トランスポート株式会社
株式会社エヌ. エイ. エス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 3社

関連会社の名称 株式会社マスヤ
TH FOODS, INC.
Daawat KAMEDA (India) Private Limited

なお、株式会社マスヤについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法適用関連会社のうち、株式会社マスヤの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算により作成した財務諸表を使用しております。なお、その他の持分法適用関連会社の決算日は、連結会計年度の末日に一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mary's Gone Crackers, Inc.、KAMEDA USA, INC.、Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd.、Singha Kameda Trading (Thailand) Co., Ltd.、青島亀田食品有限公司及びLYLY KAMEDA CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日に一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

その他(工具、器具及び備品) 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 社内利用可能期間(5年)

顧客関係資産 11～20年

商標資産 10～20年

技術資産 10～20年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品及び製品の販売

当グループにおける各事業においては、主に米菓・長期保存食・アレルギー対応食品等の製造及び販売を行っております。国内販売では、製品又は商品の引き渡し時点において顧客にて検収され、法的所有権、物的占有権、製品等の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に製品等を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売における一部取引については、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間の場合、出荷時点で収益を認識しております。輸出販売においては、顧客との契約条件に基づき、製品等の所有に伴う重大なリスク及び経済価値を顧客に移転し、履行義務が充足された時点で、収益を認識しております。

なお、取引価格は顧客との契約において約束された対価から、値引き、割戻し及び返品等を加味した価格を控除した金額で測定しております。変動性のある値引き、割戻し及び返品等を含む変動対価については、過去実績及び見通しを含む合理的に利用可能な情報から見積もっております。

食品事業における一部の商品について、当グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね6ヶ月以内で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 外貨預金、為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、14～20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している海外関係会社において、ASC第842号「リース」を、当連結会計年度の期首より適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度末日の連結貸借対照表において、「リース資産(純額)」が1,604百万円、流動負債の「リース債務」が240百万円、固定負債の「リース債務」が1,455百万円それぞれ増加、固定負債の「その他」が91百万円減少しております。

なお、この変更による連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度は独立掲記していた「コミットメントフィー」及び「休止固定資産減価償却費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれている「コミットメントフィー」は12百万円、「休止固定資産減価償却費」は0百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	16百万円	17百万円
売掛金	13,152	13,619
契約資産	10	17
計	13,179	13,654

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,668百万円	12,827百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	－百万円	70百万円
建物及び構築物(純額)	325	412
機械装置及び運搬具(純額)	1,964	－
土地	71	71
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	473	546
計	2,835	1,100

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	146百万円	101百万円
長期借入金	251	220
計	397	321

※4 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主として取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
コミットメントラインの総額	12,500百万円	12,500百万円
借入実行残高	9,029	4,000
差引額	3,470	8,500

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売促進費	666百万円	760百万円
給与手当	4,638	4,877
賞与引当金繰入額	416	434
役員賞与引当金繰入額	121	63
退職給付費用	△7	△127
保管配送費	5,279	6,158

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	1,056百万円	1,091百万円

※4 補助金収入

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

連結子会社である株式会社マイセンファインフードの工場増設に伴う食品産業の輸出向け施設整備事業補助金であります。

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	－	0
土地	0	－
有形固定資産のその他	0	0
固定資産除却損		
建物及び構築物	63	46
機械装置及び運搬具	126	158
有形固定資産のその他	6	3
無形固定資産のその他	3	183
投資その他の資産のその他	1	2
計	202	394

※6 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失446百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具444百万円、有形固定資産のその他1百万円であります。

なお、回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 リース資産 建設仮勘定 有形固定資産のその他	米国
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県、タイ国

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

米国の事業用資産については、連結子会社であるMary's Gone Crackers, Inc.において経営環境の急激な悪化に対応しきれず営業損失を計上したことから、米国会計基準に基づく減損テストを実施した結果、公正価値が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失1,840百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物131百万円、機械装置及び運搬具842百万円、有形固定資産のリース資産535百万円、建設仮勘定324百万円、有形固定資産のその他5百万円であります。

なお、公正価値は将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しており、使用した割引率は3.71%であります。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失326百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具322百万円、有形固定資産のその他2百万円であります。

なお、回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△27百万円	△72百万円
組替調整額	△0	—
税効果調整前	△27	△72
税効果額	7	23
その他有価証券評価差額金	△19	△49
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5	△3
税効果額	△1	0
繰延ヘッジ損益	4	△2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	593	1,044
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,279	△1,153
組替調整額	△109	△222
税効果調整前	1,170	△1,376
税効果額	△355	420
退職給付に係る調整額	814	△955
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	999	942
組替調整額	10	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1,009	942
その他の包括利益合計	2,403	979

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650	—	—	22,318,650
合計	22,318,650	—	—	22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	1,234,695	276	—	1,234,971
合計	1,234,695	276	—	1,234,971

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加276株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	801	38	2021年3月31日	2021年6月17日
2021年11月1日 取締役会	普通株式	316	15	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月14日 定時株主総会	普通株式	822	利益剰余金	39	2022年3月31日	2022年6月15日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,318,650	－	－	22,318,650
合計	22,318,650	－	－	22,318,650
自己株式				
普通株式（注）	1,234,971	10	－	1,234,981
合計	1,234,971	10	－	1,234,981

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月14日 定時株主総会	普通株式	822	39	2022年3月31日	2022年6月15日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	316	15	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月14日 定時株主総会	普通株式	843	利益剰余金	40	2023年3月31日	2023年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	6,874百万円	8,275百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△929	△1,301
現金及び現金同等物	5,944	6,974

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の追加取得により持分法適用関連会社であったTHIEN HA KAMEDA, JSC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映させておりません。

流動資産	1,107百万円
固定資産	1,018
のれん	1,166
流動負債	△298
固定負債	△243
為替換算調整勘定	△2
非支配株主持分	△776
同社株式の取得価額	1,972
支配獲得までの持分法評価額	△291
段階取得に係る差益	△730
同社現金及び現金同等物	△19
差引：同社取得のための支出 (△は収入)	931

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2021年10月12日に行われたTHIEN HA KAMEDA, JSC. との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算出されたのれんの金額1,502百万円は、取得原価の配分額の確定により335百万円減少し、1,166百万円となっております。

また、前連結会計年度末の「のれん」は356百万円、「繰延税金資産」は3百万円、「利益剰余金」は8百万円、「為替換算調整勘定」は0百万円それぞれ減少、「顧客関係資産」は300百万円、「商標資産」は324百万円、「技術資産」は201百万円、「繰延税金負債」は141百万円、「非支配株主持分」は333百万円それぞれ増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が31百万円、当期純利益が25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が8百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当社の国内米菓事業、海外事業、食品事業及び連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「国内米菓事業」、「海外事業」及び「食品事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「国内米菓事業」は、国内において米菓の製造販売を行っております。「海外事業」は、海外において米菓の製造販売を行っております。「食品事業」は、長期保存食、植物性乳酸菌、米粉パン及びプラントベースドフード等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	62,971	9,183	6,309	78,464	6,699	85,163	—	85,163
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	62,971	9,183	6,309	78,464	6,699	85,163	—	85,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	1,318	43	1,367	5,686	7,053	△7,053	—
計	62,977	10,501	6,353	79,831	12,385	92,216	△7,053	85,163
セグメント利益又は損失(△)	4,624	△309	181	4,496	319	4,816	16	4,832
その他の項目								
減価償却費	3,534	732	436	4,702	361	5,063	—	5,063
のれん償却額	—	51	70	121	—	121	—	121

(注) 1. 「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額16百万円は、セグメント間取引消去16百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

5. 「企業結合等関係」の「企業結合に係る暫定的な会計処理の確定」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	67,703	13,751	7,065	88,520	6,471	94,992	—	94,992
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	67,703	13,751	7,065	88,520	6,471	94,992	—	94,992
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	1,740	45	1,794	5,897	7,691	△7,691	—
計	67,712	15,491	7,111	90,315	12,369	102,684	△7,691	94,992
セグメント利益 又は損失 (△)	3,449	△589	374	3,234	315	3,550	14	3,564
その他の項目								
減価償却費	4,018	1,029	498	5,546	375	5,922	—	5,922
のれん償却額	—	91	77	168	—	168	—	168

(注) 1. 「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額14百万円は、セグメント間取引消去14百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,007.78円	3,076.11円
1株当たり当期純利益	209.63円	89.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映させた後の金額により算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,046	67,996
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,631	3,141
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,631)	(3,141)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,414	64,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,083	21,083

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,419	1,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,419	1,892
期中平均株式数(千株)	21,083	21,083

(重要な後発事象)

該当事項はありません。